

女子大生のホームレス観 ——共学大学と女子大学とのアンケート結果から——

梅 澤 嘉一郎*

Consciousness Toward Homelessness Concerning Students of a Woman's University, Compared with Coeducational Students

Kaichiro UMEZAWA

要 約

大学生のホームレス観について、講義の際に日本やアメリカのホームレスの実情をVTR等をまじえて事情を紹介し、講義の前と後の変化の状況を共学大学生並びに女子大学学生につきアンケート方式で実施し、共学大学生と女子大学生、あるいは共学大学における女子大学生と女子大学生との間にどのような相違があるか検討をおこなった。

検討をおこなった結果、ホームレスを「野宿者だけに限定せず、住宅困窮者等も含めて捉える」学生が共学大学、女子大学ともに共通して過半数を超えている。

ホームレスの原因につき「個人責任だけでなく社会経済的要因もある」こと、従って、「行政の対策が必要」との見方については、共学大学の男子大学生、共学大学の女子大学生、女子大学学生の順に高い割合を占めた。また、変化の内容を意識的項目と客観的項目とで比較すると、意識的事項については、共学大学の男子大学生、共学大学の女子大学生、女子大学学生の順に高い割合を占め、一方、客観的事項は、共学大学の女子大学生、女子大学学生ともに同じであったが、男子学生は女子学生より約3倍変化し男女差が顕著に認められた。総じて、この調査結果から、共学大学女子学生より、女子大学学生の方が、2倍程度ホームレス観の変化が顕著であった。ホームレス問題解決の鍵は住民の合意形成といわれる。本検証結果から今後のホームレス問題解決に向けての展望が開かれることを期待したい。

キーワード：不況、ホームレス、ホームレス観の変化、女子大学生、意識的働きかけ

*助教授 社会福祉学

1. はじめに

住まいがなく野宿を余儀なくされたホームレス¹⁾は、大都市を中心に長引く不況の下で増加を続け、最近の都内23区では、女性のホームレスも増加している。(図2参照)²⁾

2000年上期の企業倒産件数は約9,500件に達し、負債総額は半期としてはじめて10兆円を越し、戦後最悪を記録更新している³⁾。また、同期の15才～24才の完全失業率は、総務庁「労働力調査」によれば、9.4%で最悪を更新中である。そのため、大学生の就職率⁴⁾もこの3年間年々悪化し、ホームレスに対する見方も変化してきているように思われる。

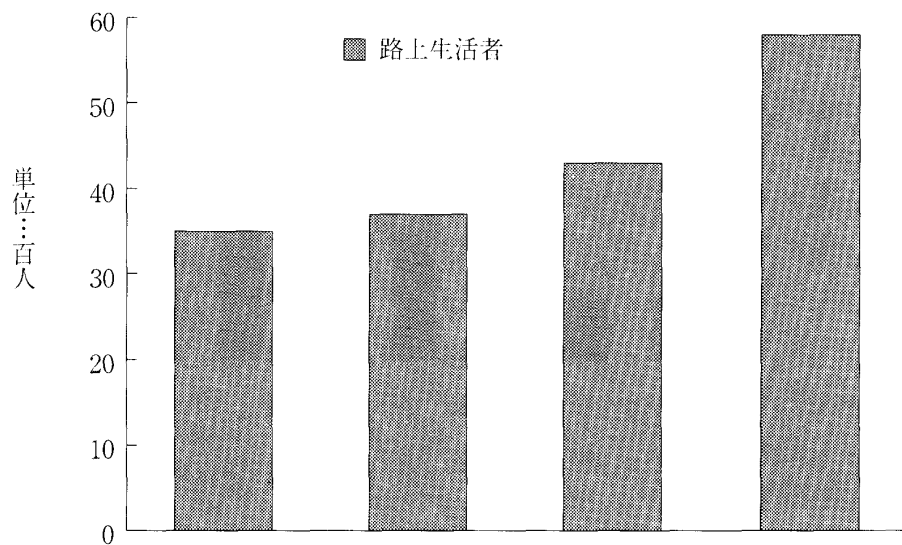
1980年代初期までは、個人的要因でホームレスになったということで、野宿者という狭義の意味で定義されていたが、1980年代以降のアメリカでは、ごく普通の人がホームレスにいたるようになり、その原因につき、社会・経済的要因により着目し、都市の貧困と社会への帰属生の喪失に主眼をおくとともに住宅に困窮しホームレスの危機に類している人も包含した広義のホームレス(又は、新しいホームレス)が英米では主流になりつつある⁵⁾。

平成11年8月の我が国のホームレス者数は、8大都市で、20,451人(前年8月現在、15,683人)で、前年比約3割増加している⁶⁾。四大都市簡易宿泊所密集地域での簡易宿泊所収容能力が35,667人(平成3年3月末日現在、全人口1億2,525万人=1997年3月31日現在の約0.03%)から狭義のホームレス者はほぼこの数字以上存在されるものと推察される⁷⁾。

一方、都内のホームレス者は図1から、約5,800人(都内区部756万人比=0.08%)といわれる(1999年2月目視観察調査)。そのうち、新宿駅西口周辺で約550人(平成8年度平均新宿区民27.7万人比=約0.2%)が生活しているほか、上野公園や隅田川の河川敷に多い。東京都では、新宿駅周辺のホームレス問題を契機に、平成6年2月に「路上生活者に対する都区検討委員会」が発足し、平成7年6月「東京の路上生活者—現状と生活実態」を発表、平成8年6月25日、通年で生活相談や就労斡旋等をする常設の自立支援センターを9年度から北新宿に開設し、最終的には5ヶ所開設することになっていたが、住民の合意が得られず進展しない状態が3年間続いたが、ようやく2000年10月になり、台東区で1ヶ所設置されたばかりである。

国も今年度予算で12億計上し、全国に最大20ヶ所の自立センター整備を盛り込んではいる。しかし、東京都山谷地域の応急援護相談実績を図3で見ると、平成9年度の場合、平成元年度と比較して約4.5倍増加している。予算上の制約もあり、宿泊や給食制限が余儀なくされておりホームレス者への生存権が脅かされている⁸⁾。

女子大生のホームレス観

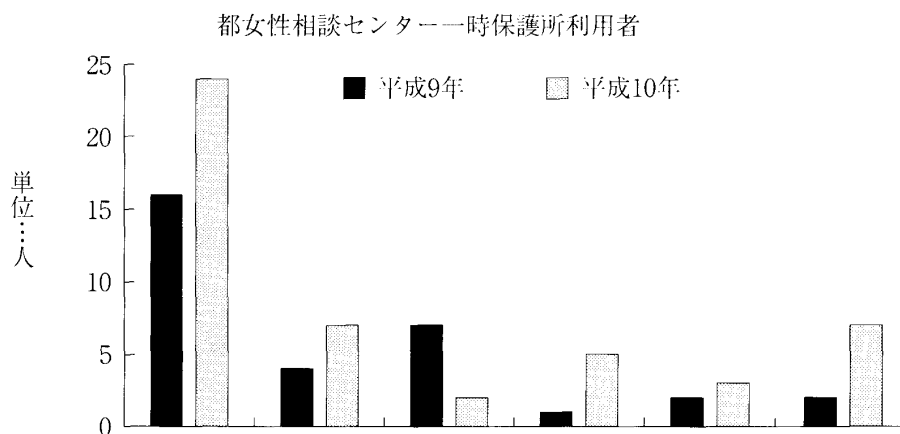


	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
路上生活者	35	37	43	58

平成年、各年8月上旬現在

- (出所) 1. 東京都『東京の社会福祉』(2000年版), 東京都, 2000年4月, p. 11.
 2. 女性ホームレス 内訳 平成9年 72人, 平成10年 117人。

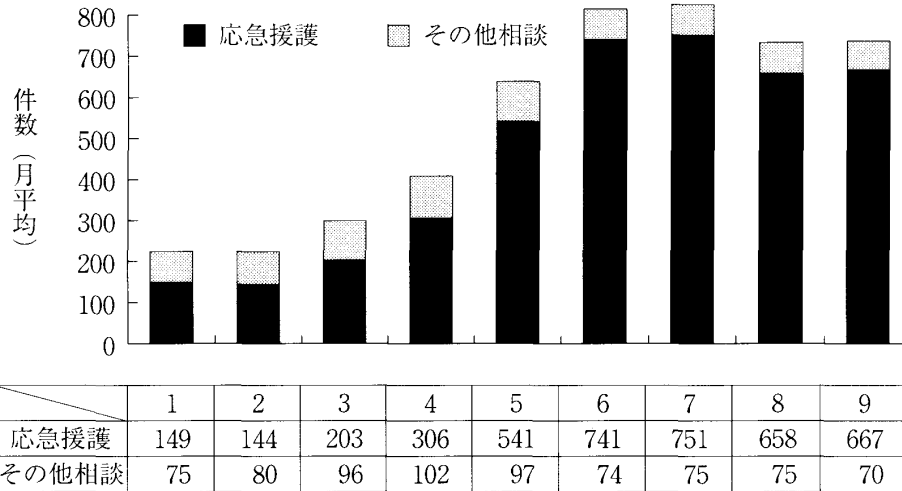
図1 東京都内23区内のホームレス(路上生活者)数の推移



	合計人	解雇	就労不調	夫不調	家族等	その他
平成9年	16	4	7	1	2	2
平成10年	24	7	2	5	3	7

(出所) 『福祉広報』第486号, 1999.

図2 ホームレス状態女性になった原因



(出所) 東京都城北福祉センター『事業概要』，東京都各年度98. p. 59.

図3 都城北福祉センターの相談件数 (単位：10件)

2. 研究目的

以上、ホームレス問題の現状と施策の状況を外観したが、ホームレス問題解決の鍵はホームレス観の共有化による住民の合意形成がえられるかにかかっていると思われる。そこで、今回、学生をして講義やVTRによりホームレス観の変化の状況を検証するとともに、女子大学学生と共学大学女子学生、男子学生でのホームレス観の変化の状況を検証することにより、今後のホームレス問題解決にむけての展望を意図するものである。

3. 研究方法

講義の際に下記のとおりアンケートを実施し、その結果を検討・分析する方式をとった。

(1) アンケート実施日及び実施対象

ア、共学大学生

第I回：平成10年12月15日 社会福祉原論の講義の際 茨城県在の社会学部学生
236名回答/239名配布 (1年：112人，2年：48人，3年：48人，4年以上：28人)
内、女子大生54人 (女子学生比 23%)

イ、女子大学学生

女子大生のホームレス観

第Ⅱ回：平成12年6月14日 社会福祉概論の講義の際 川村学園女子大学生
43名回答/43名配布（1年：36人，2年：6人，3年：1人）

(2) アンケート項目

1, 「ホームレス」をどのように考えていますか。

①野宿者 ②野宿者だけでなく住宅困窮者もさす ③その他

2, ホームレスとの出会いは

①見かけたことがある ②話しかけたこともある ③テレビや新聞等から間接的に ④なし
⑤その他)

*その他の場合，その内容等

3, 2, の①, ②で，ホームレスとの出会いのあった方のその時の感想は

(①驚き，すぐたち去った ②同情した ③何らかの援助をした ④記入なし)

*援助の内容等

4, 「自分ももしかしたらホームレスになるのでは」と思ったことは？

(①ない ②ある ③その他)

*ある場合，どんな時等

5, ホームレスの原因は

(①自己責任②自己責任と社会・経済的要因③社会・経済的要因④その他)

*その他の内容等

6, ホームレスの段ボールハウスについて

(①段ボールも住居とみるべき ②もえるゴミであり，住居とは認められない ③その他)

*その他の意見等

7, ホームレス対策について

(①行政はもっと対策を打つべき ②現状のままでよい ③その他)

*その他の意見等

8, 今日のビデオをみて, ホームレスの見方がかわりましたか?

(①かわった ②同じ ③その他)

*どのようにかわったか等ありましたら

9, 今日のビデオを見ての感想

(3) ビデオ内容

ア, 「ホームレスの反乱」—アメリカ大都会の周辺から 時間: 40分

共学大学, 女子大学とも, アンケート実施前に上記VTRを視聴。

HUD (アメリカ住宅開発省) 所有の住宅の11%をホームレスの人々に提供するという約束を反古にしたHUDに対してホームレス運動家R. カサノバ氏を中心として1991年5月1日にデトロイトで空き家の一斉占拠を敢行した際の状況のアメリカ映画。平成3年12月にもNHK第1TVで放映された。

イ, ビデオ「大阪—西成のホームレスの状況」 時間: 10分

1998年11月14日のテレビ朝日の報道特集の録画

共学大学, 女子大学とも, アンケート実施前の1週間前の前回講義にて上記VTRを視聴。

大阪—西成のあいりん地区は, 日本最大のホームレスを容れている。

最近のデータによると, 8,660人(1999年8月現在での調査)といわれている。

西成労働センターの夜間宿泊の状況や, 炊き出しによるオカユを待つ行列等, 深刻なホームレスの状況が紹介されている。

(4) アンケート回収率

ア, 共学大学 回収率 98.7% (236名回答/239名配布)

内訳 男子学生 182名 (比率: 77%) 女子学生 54名 (比率: 23%)

イ, 女子大学 回収率 100% (54名回答/54名配布)

4. 結果及び考察

集計結果は, 表1, 表2のとおりである。

女子大生のホームレス観

表1 「女子大学生のホームレス観」アンケート集計結果

項目	実施日		I 共学大学			II	比較		
			I-a 男子 (A)	I-b 女子 (B)	I-c 計 (C)	女子大学 (D)	AとB	DとC	DとB
	回答数		182人	54人	236人	43人	(B)-(A) /(A)%	(D)-(C) /(C)%	(D)-(B) /(B)%
実施日		1998年12月15日			2000年 6月14日				
1	ホームレスの定義	野宿者(狭義)	24% (43人)	30% (16人)	25% (59人)	37% (16人)	25%	48%	23%
		住宅困窮者等*	58% (106人)	60% (32人)	59% (138人)	58% (25人)	3%	△2%	△3%
2	ホームレスへの同情*		24% (43人)	15% (8人)	22% (51人)	25% (10人)	△37%	14%	67%
3	ホームレスの原因	自己責任	13% (24人)	5% (5人)	12% (29人)	0% (0人)	△61%	△100%	△100%
		自己と社会経済*	71% (129人)	81% (44人)	73% (173人)	95% (41人)	14%	30%	17%
		社会経済的	14% (25人)	5% (5人)	13% (30人)	5% (2人)	△64%	△61%	0%
4	ホームレスへの共感	ない	-	-	75% (135人)	74% (32人)	-	△1%	-
		ある*	-	-	16% (29人)	23% (10人)	-	43%	-
5	見方	変わった*	36% (65人)	33% (18人)	35% (83人)	67% (29人)	△8%	91%	103%
		同じ	36% (66人)	30% (16人)	34% (82人)	12% (5人)	△17%	△65%	△60%
6	対策	行政の積極性*	75% (187人)	87% (47人)	78% (184人)	100% (43人)	16%	28%	15%
		現状で	10% (19人)	6% (3人)	9% (22人)	0% (0人)	△40%	△100%	△100%
7	*6項目		46% (505人) /1092人)	35% (114人) /324人)	35% (582人) /1652人)	53% (160人) /301人)	△24%	51%	51%
	*項目以外5項目*1		21% (152人) /728人)	25% (40人) /160人)	28% (327人) /1180人)	25% (53人) /215人)	19%	△12%	0%

(備考) 筆者、調査作成。 *1除く、第3項目-「社会経済的」

1. 調査対象女子大学生

共学大学 茨城在の社会学部学生 1998年12月5日5時限
筆者担当の「社会福祉原論」講義の際に実施。
236名回答/239名配布

男子学生と女子学生の状況

男子182名, 女子54名 女子学生比23%

学年別男女内訳 1年112名(女子33名/男子79名), 2年48名(女子14名/男子34名) 3年48名(女子7名/男子41名), 4年28名(女子0名/男子28名)

なお、当日、「ホームレスの反乱」—アメリカ大都会の周辺から—(40分), NHK. 1993年12月NHK第1TVで放映を視聴後実施。前回の講義では、「大阪-西成のホームレスの状況」, 1998年11月14日, テレビ朝日放映10分を視聴。

2. 調査対象 女子大学学生

千葉県在の川村学園女子大学学生 2000年6月14日3時限

筆者担当の「社会福祉概論」講義の際に実施。

43名回答/43名配布

学年内訳 1年36名(84%), 2年6名(14%), 3年1名(2%)

なお、当日、「ホームレスの反乱」—アメリカ大都会の周辺から—(40分), NHK. 1993年12月NHK第1TVで放映を視聴後実施。前回の講義では、「大阪-西成のホームレスの状況」, 1998年11月14日, テレビ朝日放映10分を視聴。

表2 「ホームレス観の変化の内容」アンケート集計結果

項目	実施日	I 共学大学			II	比較		
		I-a 男子 (A)	I-b 女子 (B)	I-c 計 (C)	女子大学 (D)	AとB	DとC	DとB
	回答数	49人	18人	67人	29人	$\frac{(B)-(A)}{(A)}\%$	$\frac{(D)-(C)}{(C)}\%$	$\frac{(D)-(B)}{(B)}\%$
	実施日	1998年12月15日			2000年 6月14日			
1	自己責任以外でホームレスになること	45% (22人)	28% (5人)	40% (27人)	14% (4人)	△38%	△65%	△50%
2	社会的弱者に偏見な目でみない	22% (11人)	0% (0人)	16% (11人)	3% (1人)	△100%	△81%	0%
*3	米ホームレスの必死で闘っている姿	14% (7人)	0% (0人)	10% (7人)	10% (3人)	△100%	0%	100%
4	日米のホームレスの違い	10% (5人)	6% (1人)	9% (6人)	7% (2人)	△40%	△67%	△17%
*5	たくましさ等でイメージに変化	2% (1人)	28% (5人)	9% (6人)	14% (4人)	130%	56%	△50%
6	住宅困窮者も含めること	4% (2人)	0% (0人)	3% (2人)	0% (0人)	△100%	△100%	0%
*7	希望を持ち続け前向きな生き方	0% (0人)	0% (0人)	0% (0人)	7% (2人)	-	0%	0%
*8	つらい思いをしている事へ同情	0% (0人)	0% (0人)	0% (0人)	7% (2人)	0%	0%	0%
*9	政府の対策の不十分さへの怒り	0% (0人)	0% (0人)	1% (1人)	7% (2人)	-	600%	0%
*10	ホームレスは他人ごとでない	0% (0人)	6% (1人)	1% (1人)	7% (2人)	0%	100%	17%
11	未記入等	2% (1人)	33% (6人)	11% (6人)	24% (7人)	-	-	-
*6項目 (意識的項目) (D)		3% (8人) /294人	6% (6人) /108人	4% (15人) /402人	9% (13人) /145人	△100%	125%	50%
*項目 (E) 以外4項目 (客観的事実項目)		20% (40人) /196人	6% (6人) /108人	4% (15人) /402人	6% (11人) /174人	△20%	50%	0%
意識的項目比 D / D + E		17%	50%	50%	54%	76%	8%	8%

(備考) 筆者、調査作成。

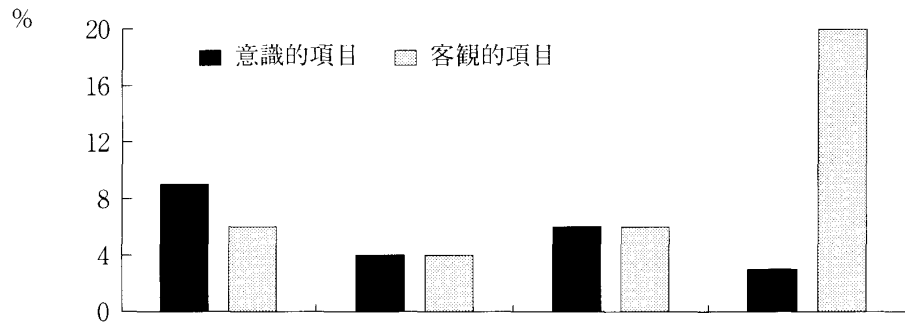
図5は、表1を共学大学の男子学生（以下、Aと略す。）、女子学生（以下、Bと略す。）、共学大学計（以下、Cと略す。）、女子大学生（以下、Dと略す。）別に、第4項目である、「ホームレスへの共感」を除く5項目について、図にて明らかにしたものである。

この図から、次のことが明らかにされた。

(1) アンケート項目全体の調査からの考察

ア、「ホームレスの定義」については、野宿者だけでなく、住宅困窮者も含めた広義のホームレスにたつ学生は、ほぼ6割で、A～Dの差はなく共通的であった。

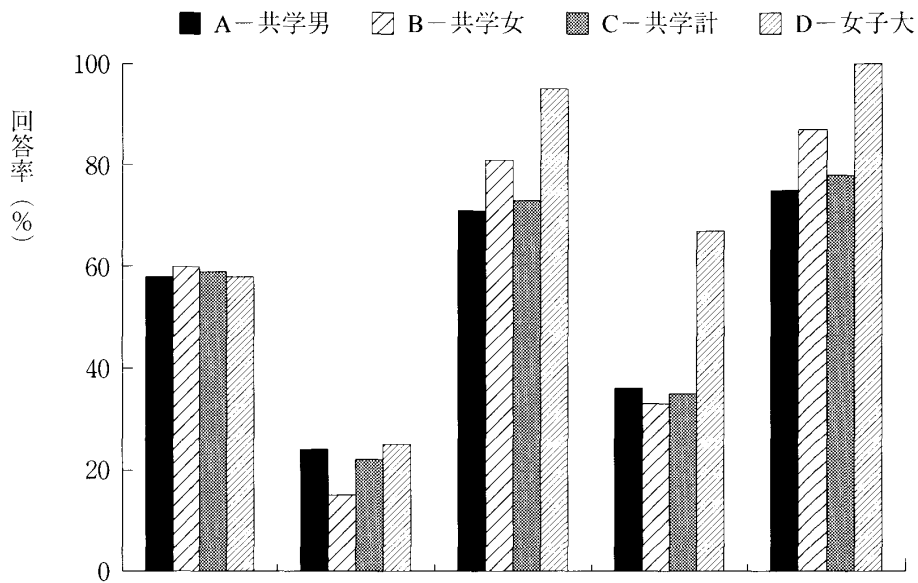
女子大生のホームレス観



	女子大学	共学大一計	共学大一女	共学大一男
意識的項目	9	4	6	3
客観的項目	6	4	6	20

(備考) 筆者作成

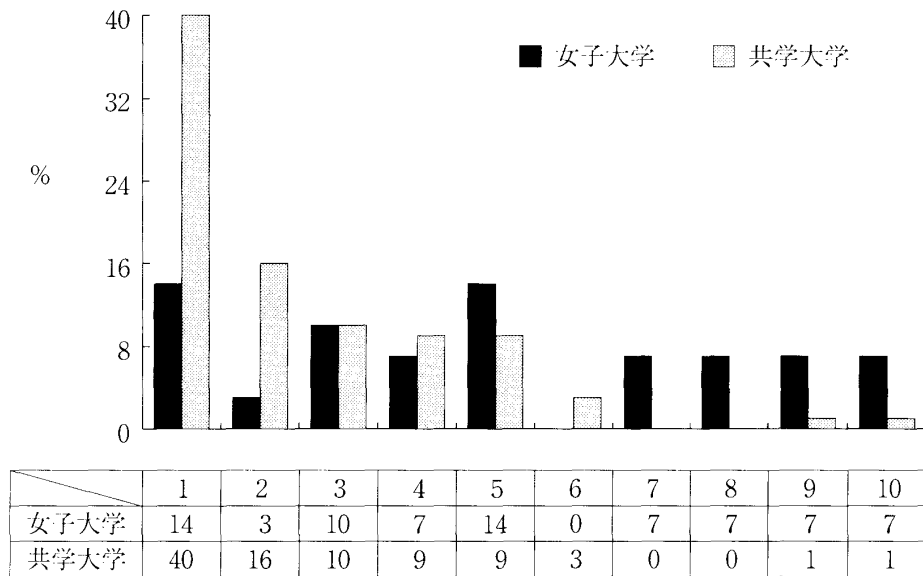
図4 意識的項目と客観的事実項目の状況



	定義-広義	同情	原因-社経	見方の変化	要行政対策
A-共学男	58	24	71	36	75
B-共学女	60	15	81	33	87
C-共学計	59	22	73	35	78
D-女子大	58	25	95	67	100

備考：筆者，調査作成

図5 2回のアンケート項目回答結果



(注) 共学大学生：「かわった」との記入者83人中67人の記入者の内容
 女子大学生：「かわった」との記入者29人中29人の記入者の内容

1. 自己責任だけでなくホームレスになるということ：共学27人（40%）、女子大学生4人（14%）
2. 社会的弱者として偏見な目でみてはいけない：11人（16%）、女子大学生1人（3%）
3. アメリカのホームレスが必死で闘っている姿：7人（10%）、女子大学生3人（10%）
4. アメリカのホームレスと日本の違い：6人（9%）、女子大学生2人（7%）
5. たくましさ等、イメージが変わった：6人（9%）、女子大学生4人（14%）
6. 住宅困窮者も含まれること：2人（3%）、女子大学生0人（0%）
7. 希望を持ち続け前向きな生き方：0人（0%）、女子大学生2人（7%）
8. つらい思いをしていることへ同情：0人（0%）、女子大学生2人（7%）
9. 政府が対策を示していないことへの怒り：1人（1%）、女子大学生2人（7%）
10. 他人事といえなくなった：1人（1%）、女子大学生2人（7%）

図6 ホームレス観の変化の状況

イ、「ホームレスへの同情」については、Dが25%、Cが22%であり、Bが15%であることから、女子大学学生の方が高いことが示された。共学大学の場合、女子学生より、男子学生の方が24%と共学女子学生より高いという結果が示された。

表3は、20歳以上の男女3,000人の人権に関する東京都の調査結果であるが、「人権の意識」について、「余り意識していない」と「全然意識していない」とを合わせると22%で共学大学生の「ホームレスへの同情」（22%）と同じ割合であり、人権意識の方は、「いつも日々意識している」（37%）や「ときどき意識している」（41%）とあわせると78%が意識していると

女子大生のホームレス観

表3 人権に関する世論調査中間報告

1	人権の考え方	1-ア	社会生活においては、ある程度の制約もやむを得ない	48%	
		1-イ	一人一人の人権はなによりも尊重されなければならない	41%	
2	人権の意義	2-ア	今の日本は基本的人権が尊重されている社会と思う	28%	
		2-イ	今の日本は基本的人権が尊重されている社会と思わない	11%	
3	10年前との比較	3-ア	そう思う	41%	
		3-イ	そう思わない	18%	
4	人権の意識	4-ア	いつも日々意識している	37%	
		4-イ	ときどき意識している	41%	
		4-ウ	余り意識していない	19%	
		4-エ	全然意識していない	3%	
5	関心ある人権問題	①障害者 (63%) ②子ども (63%) ③高齢者 (54%) ④女性 (42%)			
6	差別的行動や発言の経験	6-ア	ない (38%)	6-イ	余りない (47%)
		6-ウ	よくある (1%)	6-エ	ときどきある (15%)
7	特に効果ある啓蒙活動	7-ア	TV, ラジオ (78%)	7-イ	新聞 (54%)
		7-ウ	雑誌・週刊誌 (21%)	7-エ	講演会・研修会 (17%)

調査：東京都政策報道室 20才以上の男女3,000人を個別面談方式で調査。回収率 70.6%，調査期間 1999年6月11日～27日

くらべると、ホームレスへの理解は、障害者、子ども、高齢者や女性と較べるとまだまだ遅れている。

ウ、「ホームレスの原因」が失業率の悪化にともない、自己責任だけでなく、社会経済的要因もあるとの見方については、共学の場合は、A (71%) より、B (81%)、それよりもさらにDが95%で高い割合を示している。

エ、「ホームレスの見方」については、「見方が変わった」という学生は、「ホームレスへの同情」と同じ順位で、D (67%) > A (36%) > C (35%) > B (33%) となっており、D = 2B という結果から、女子大学学生の方が共学大学女子学生よりも2倍の学生の見方が変わったという結果が得られた。

オ、「ホームレス対策」については、「現状のまま」でなく、「行政の対策が必要である」という意見については、D (100%) > B (87%) > C (78%) > A (75%) という結果となり、「ホームレスの見方」と同様、女子大学学生の方が共学大学女子学生よりも見方が変わったという結果が得られた。

以上、ア～オについて、個別に表1の6つの*印項目は、「広義のホームレス」の見方になって、その原因についても、個人の責任だけではないという立場に立って、共感的に見るように変化した場合を示すが、かかる学生の割合を見ると、D (53%) > A (46%) > B

表4 女子大生のホームレス観検定表

事項	検定内容	基礎データ	検定値	検定結果																					
1	共学大学と女子大学	<p>C = 共学大学学生 D = 女子大学生</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定義</td> <td>59</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>同情</td> <td>22</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>原因</td> <td>73</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>共感</td> <td>16</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>見方</td> <td>35</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>78</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>帰無仮説 =CとDとの母平均に差がない。</p>		C	D	定義	59	58	同情	22	25	原因	73	95	共感	16	23	見方	35	67	対策	78	100	<p>1. 母分散の検定 F値 = 0.642853 F (0.025) = 0.139931 F (0.95) = 0.639598 F > F (0.025) F < F (0.95) F > 0.05 から帰無仮説は棄却されない。 → CとDの分散は等しい。</p> <p>2. CとDの母平均に差があるかどうかの検定 (t検定) 等分散で、危険率5%の場合 t = -0.819181 t(0.95) = 2.131846486 p = 0.431773 t(0.95) > t F = 0.431773 > 0.05 から帰無仮説は棄却されない。</p>	共学大学生と女子大学生で差はない。
	C	D																							
定義	59	58																							
同情	22	25																							
原因	73	95																							
共感	16	23																							
見方	35	67																							
対策	78	100																							
2	共学女子大生と女子大学生	<p>B = 共学女子大生 D = 女子大学生</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>B</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定義</td> <td>60</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>同情</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>原因</td> <td>81</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>共感</td> <td>16</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>変化</td> <td>33</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>87</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位：％</p> <p>帰無仮説 =BとDとの母平均に差がない。</p>		B	D	定義	60	58	同情	15	25	原因	81	95	共感	16	23	変化	33	67	対策	87	100	<p>1. 母分散の検定 F値 = 0.931885 F (0.025) = 0.139931 F > F (0.025) F > 0.05 から帰無仮説は棄却されない。 → BとDの分散は等しい。</p> <p>2. BとDの母平均に差があるかどうかの検定 (t検定) 等分散で、危険率5%の場合 t = -0.675434 t (0.975) = 2.228139 P = 0.514714 t (0.975) > t F = 0.514714 > 0.05 から帰無仮説は棄却されない。</p>	共学大学生と女子大学生で差はない。
	B	D																							
定義	60	58																							
同情	15	25																							
原因	81	95																							
共感	16	23																							
変化	33	67																							
対策	87	100																							

(35%) = C (35%) から、絶対的に女子大学学生の方が、共学女子大学生よりもホームレスを共感的にみる等、51%多く変化している。

なお、表1の6つの*印項目について、DとC、DとBとについて、各分散及び母平均にに差があるかどうかについて、いずれも検定結果から、それぞれ、母分散は等しく、母平均に差がないことが明らかにされた。(表4参照)

(2) 「ホームレス観の変化の内容」の考察

表2は、表1の「見方が変わった」のアンケート項目について、変わった内容を集約したものである。この1～10までの10項目のうち、*印の項目である、3, 5, 7～10項目の6項目は、感情による意識的項目であり、それ以外の項目は、客観的事実を示す項目であるので、客観的事実項目と名付ける。

この意識的項目と客観的事実項目とをA, B, C, D別にグラフで示したものが図4である。図4から、意識的項目については、D(9%) > B(6%) > C(4%) > A(3%)で、女子大学学生の方が共学女子大生より50%多く変わっている。

一方、客観的事実項目は、A(20%) > B(6%) = D(6%) > C(4%)で女子大生は、共学も女子大学も6%で割合は同じであった。ただ、男子学生は、20%と女子大生の約3倍の割合で変わっており、女子学生と男子学生との違いが明らかにされた。

図6は、女子大学と共学大学別の変化の状況である。共に、多かったのが、項目1「自己責任だけでなくホームレスになるということ」及び項目5「たくましさ等、イメージが変わった」が女子学生では、女子大学と共学大学ともに14%であった。「自己責任だけでなくホームレスになるということ」については、共学大学で40%を占め、ぬきんでていたが、男子学生の45%を占めていることが起因している⁹⁾。

(3) 各項目別の考察

次に、各項目別に、アンケート結果を共学男子、共学女子、共学計、女子大学別に図から考察したい。

ア、ホームレスの定義

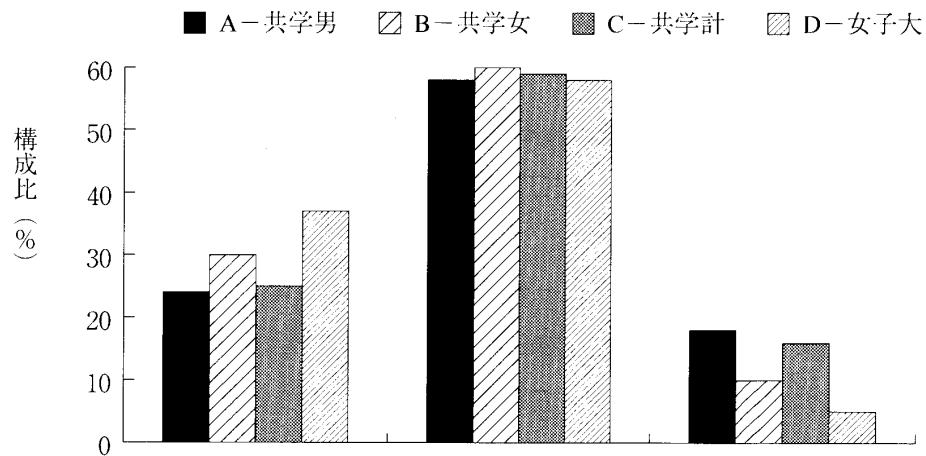
図7から、A, B, C, Dともに野宿者だけでなく、住宅困窮者も含めた学生が共通して、約6割りの学生がとらえており、差はみられなかった。

「その他」について、記入された内容は、Bについては、10名中4名が記入している。

すなわち、①家なく、仕事も身寄りもない人②不況の影響者及び自由放浪者③社会から解放されたい人々。誰からも束縛されたくない人々④不況が続く日本の被害者、となっている。Dについては、2名で①やむをえない原因を抱えて生きている人達②仕事をしない人又はできない人、であった。

イ、ホームレスとの出会いの感想

「驚き、去る」は、D(67%) > B(59%) > C(38%) > A(32%)から、女子大学学生の方が、共学女子大学生よりも驚き、去る人が多い。



	野宿者	住宅困窮者	その他
A-共学男	24	58	18
B-共学女	30	60	10
C-共学計	25	59	16
D-女子大	37	58	5

備考：筆者調査作成

図7 ホームレスの定義

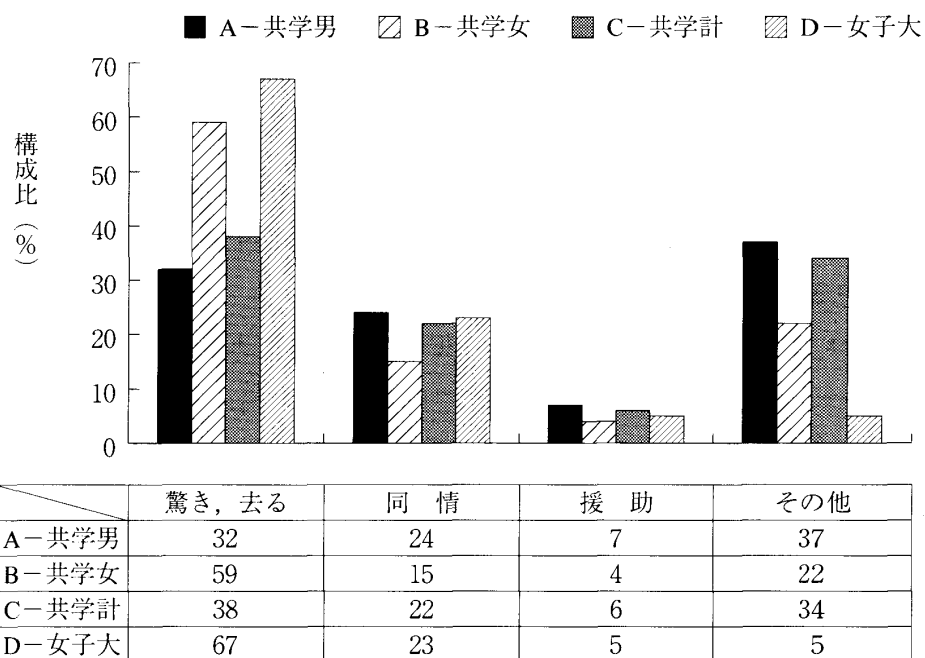
「同情」では、A(24%) > D(23%) > C(22%) > B(15%)で、女子大学学生の方が、共学女子大学生よりも同情を寄せる学生が多い

「援助」については、A(7%) > C(6%) > D(5%) > B(4%)で男子学生が多いが、女子学生では、女子大学生の方が1ポイント多い状況である。

「その他」について、記入された内容は、Bについては、22名中16名が記入している。すなわち、①不潔感を感じた②大変だと思った③特に何も感じなかった④どうしてホームレスになったか考えさせられた⑤こわかったー2名⑥社会の対応はどの位なのか知りたいと思った⑦驚きはなく、ただ近寄りたくないと思った⑧自分で社会的生活を送れるよう努力すべきではないかと思った。⑨楽しそうにお酒を飲んで歌っていたので楽しそうだなと思った⑩同情もしたが、考えれば、どうして職を見つけ働く意志がないのかと思った。情けない⑪次はわが身⑫別に何とも思わない⑬何でホームレスとして生活しているのか。仕事をさがそうと努力したのか⑭余り関わらない⑮特別感想はない⑯助けなくちゃ。私の家へどうぞ、であった。

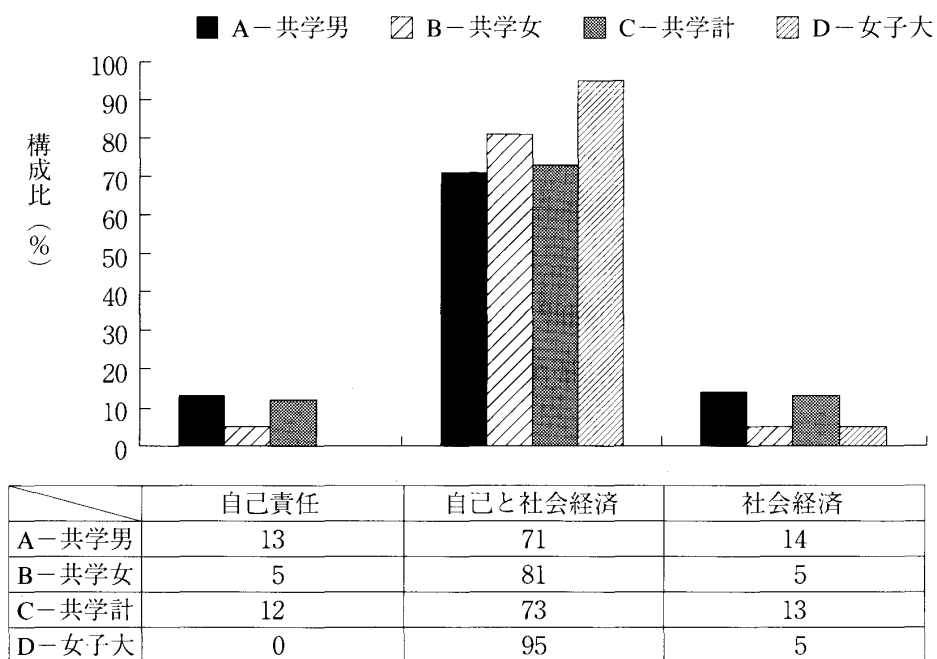
Dについては、5名中5名が記入し、①話しかけられた。②何んとなく近寄りたく通り過ぎただけだった。③ちょっとした立ち話をした④冬だったので寒そうだなあと思った。⑤一人は公園で亡くなっている人がいて、母が交番に連絡した。先日は、公園ですりむいた尻を出し

女子大生のホームレス観



備考：筆者調査作成

図8 ホームレスとの出会いの感想



備考：筆者調査作成

図9 ホームレスの原因

寝ている人を連絡した。であり、具体的な援助をされた学生もあった。

ウ、ホームレスの原因

A, B, C, D 共に「自己責任」というより、「自己責任だけでなく社会経済的要因に起因」しているのが、71%～95%を占めた。「社会経済的要因」については、共学の場合、Aが14%、Bが5%で「自己責任」も同じ割合になっている。

女子大学の場合は、「自己責任」はなく、「自己責任と社会経済的要因」が95%と高く、「社会経済的要因」については、共学女子学生と同じ5%となっている。

男子学生の方が、「自己責任」が13%、「社会経済的要因」も14%とわかれているが、女子学生については、「自己責任」が少なく、Bについては5%、Dは0%といった状況である。

エ、ホームレスへの共感

「自分ももしかしたらホームレスになるのでは」との質問に対しては、「ない」は、C, Dともにそれぞれ75%、74%であった。

「ある」は、D(23%) > C(16%)であり、女子大学の方が共学大学より7ポイント共感が強い。

Cについて、「ある」として、その内容を記入された内容は次のとおりであった。

①下宿で食費なし②受験失敗③高校進学が遅れ④借金・失業⑤大学を卒業し、定職につかず家から出ていったとき⑥今の不平等社会⑦人間どうなるかわからない⑧考えたこともなかった。なりたくないという強い意思であろう⑨先ゆきに不安を感じたとき⑩なるとも言い切れない。ならないともいいきれない。

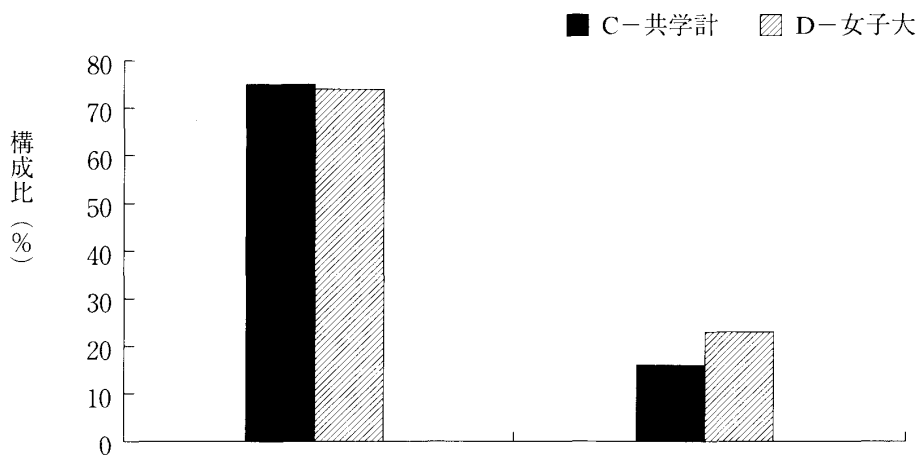
Dについては、10名中9名の記入された内容は、①家出3名、内、親と喧嘩し家出1名②持病や病で倒れたー2名③家族の死④仕事がなくなる⑤就職できないのではとの焦り⑥働く気、やる気を失ったときであった。

女子大の場合、共学大学と比較し、「家出」による場合が多いという特徴が認められた。なお、Dの「ある」の23%は、経済企画庁の「国民選好度調査」(1999年)における「暮らしにくさ」について、「全く暮らしにくい」の23.3%（「どちらかといえば、暮らしにくい」は56.0%をいれれば、約8割）とほぼ一致している¹⁰⁾。

オ、ホームレス対策

図11をみると、「現状のまま」という現状肯定は、共学大学だけで、A(10%) > B(6%)

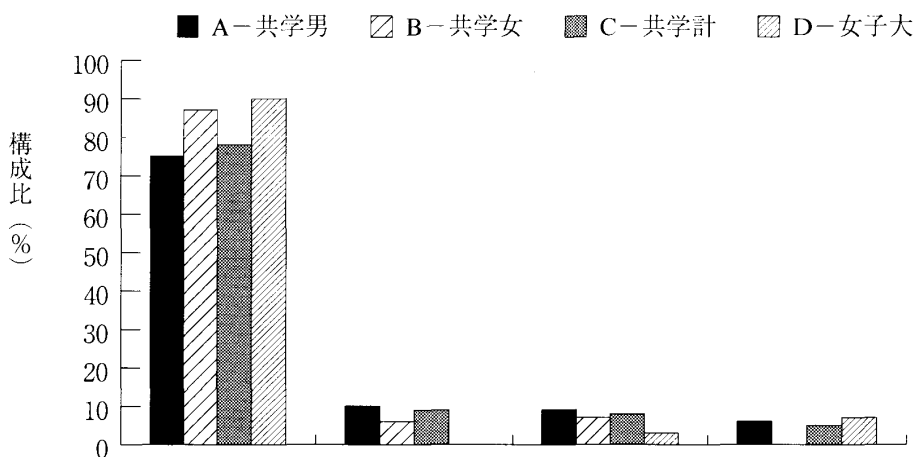
女子大生のホームレス観



	自己責任	自己責任
C-共学計	75	16
D-女子大	74	23

備考：筆者調査作成

図10 ホームレスへの共感



	積極的行政	現状のまま	その他	記入なし
A-共学男	75	10	9	6
B-共学女	87	6	7	0
C-共学計	78	9	8	5
D-女子大	90	0	3	7

備考：筆者調査作成

図11 ホームレス対策

で男子学生が多い。

「行政の積極的対策」については、 $D(90\%) > B(87\%) > A(75\%)$ となっており、女子大生、それも女子大学生がより積極的に行政の積極的対策を望んでいる。

「その他」の内容は、Bは、次の通りであった。①好きでやっている人とやむをえずやっている人との区別をつけ働く意思を持たせる。子どものホームレスは必ず保護する。②まず、プレハブでも良いから住居を③十分な暮らしができる施設設置④国は仕事を⑤低所得者用の住宅の増設⑥最低限の生活を可能とする住居と仕事を⑦アメリカのようなシェルター設置。一方、Dの3名の記入は、①仕事の提供②まず、最低限の食事と風雨がしのげる所に寝ることの許可を③技能を身に付ける施設設置であった。

カ、ホームレスの見方の変化

表1から、変化の割合が多い順に、 $D(67\%) > A(36\%) > C(35\%) > B(33\%)$ となっている。

女子大学生が共学女子学生の約倍の割合で大きく変化している状況が認められた。

なお、変化の内容は、図4及び図6で示したとおりである。

5. まとめ

本調査結果から検討をおこなった結果、ホームレスを「野宿者だけに限定せず、住宅困窮者等も含めて捉える」学生が共学大学、女子大学ともに共通して過半数を超えている。ホームレスの見方の変化については、女子大学の方が、共学大学女子学生より2倍程度大きく変化していることが明らかにされた。

また、変化の内容を意識的項目と客観的項目とで比較すると、意識的事項については、共学女子大学学生の方が共学大学の女子大学生より高く、一方、客観的事項については、共学大学の女子大学生、女子大学学生ともに同じであったが、男子学生は女子学生より約3倍変化し男女差が顕著に認められた。

「自分ももしかしてホームレスになるのでは」との「ホームレスの共感」についても、共学大学より女子大学の方が共感が高い。

ホームレスの原因につき「個人責任だけでなく社会経済的要因もある」こと、従って、「行政の対策が必要」との見方については、共学大学の女子大学生より女子大学学生の方が高い割合を示した。

なぜ、そうなのかについては、本調査からでも、共学大学は、男子学生の思考方法が、ホー

ムレスの自己責任への厳しい見方、ホームレスの変化の内容の客観的項目の変化が顕著である等の特徴がみられた。その影響を少なからず共学の女子学生に与えていることも考えられ、一方、女子大学生の場合は、かかる影響を受けず、意識的働きかけ等によりホームレスの見方も変化し、かかる結果がえられたのではないかと思われるが、その検証は今後の課題としたい。

総じて、この調査結果から、共学大学女子学生より、女子大学学生の方が、ホームレス観の変化が顕著であり、ホームレス問題解決に向けての行政への対応への要望も強く、女子大学学生への期待も大きい¹⁰⁾。

ホームレス問題解決の鍵は住民の合意形成といわれる。本調査結果から今後のホームレス問題解決に向けての展望が開かれるものと期待したい。

注

- 1) 「ホームレス」という言葉は、イギリスの「住宅法（ホームレス法）= Housing (Homeless Persons) Act 1977」から、世界的に普及したといわれる。
同法前文及び第1条では、「占有する権利のある宿泊施設を持たなかったり、緊急事態のために施設に住んでいたり、家がないために別居せざるをえなかったり、暴力にさらされている等の状態にあるホームレス者又はホームレスの危機に瀕しているホームレス者に対し、国及び自治体は援助しなければならない。」同法第1条3項：「危機に瀕しているとは、28日以内。」（筆者、原文より試訳）
アメリカでは、1970年代までは、ニューヨークのBowery地区に集中していたが、1980年代以降各都市で目立つようになり、ホームレスという言葉は、「路上に寝たり、ゴミ箱を漁る人々がその10年の間に急に目に付くようになったのと歩調をあわせて一般化したものだ（ニューヨークのホームレス連合= The Coalition for the Homeless）」といわれている。
cf. C. Hoch, R. Slyton, "New Homeless and Old", Temple University Press, 1989. の定義等。
- 2) 平成10年8月の「路上生活者問題に関する都区検討会」の調査によると、23区の路上生活者4,300人のうち、女性は117人（2.7%）、平成9年度では、3,700人のうち72人（1.9%）で62%増加している。
また、東京都女性相談センター一時保護所利用者のなかでホームレス状態であった人は、平成9年度が66人中16人（24.2%）、10年度が71人中24人（33.8%）と増加している。
原因は、「失職」と「家族関係の不調」が主なものとなっている。
生活していた場所は、10年度は「公園」が8人（9年度は2人）と最も多く、ホームレス期間は、9年度は1か月以上が4人なのに対して、10年度は11人となっており、一時保護されるまでの期間は長期化している。（東京都社会福祉協議会『福祉広報』（第486号）、東京都社会福祉協議会、1999., p.7.）
- 3) 倒産件数は、9,473件（前年同期比19.6%増）、負債総額は、10兆9,137億5,900万円（前年同期比48.1%増）。東京新聞朝刊、2000年10月17日。
- 4) 1998年より、大学卒業生の就職率が減少傾向を示している。
すなわち、1996年が65.9%、1997年が66.6%、1998年が65.6%、1999年が60.1%、2000年が55.9%と減少。（文部省「2000年度学校基本調査」）

- 5) 英米の公認されたホームレス数をみてみると、英国でのホームレス数は134,190世帯（約39万人＝全人口比0.7%、1993年）といわれる。またロンドンのホームレス世帯は33,260世帯（1993年12月）といわれる。なお、1979年には、56,750世帯から14年間で2.3倍に増加している。（Paul Balchin, "Housing Policy", Routledge, 1995, p. 271）
ホームレス大国ともいわれるアメリカでは、公認で459,209人（1990年3月20日の夕方に39,000ヶ所で調査し、U.S. Bureau of the Census 発表、全人口2億4500万人の約0.2%、内、路上での野宿者は49,728人）といわれる（*ibid.* "The Homeless", Volume 2, No. 29・665-688, Formary Editional Research Reports, August 7, 1992.）。別の調査では、73.5万人（全人口比：0.3%）、潜在的ホームレス者をいれると122.5万（全人口比：0.5%）ともいわれる。（Jamshid A.Momeni, "Homelessness in the U.S.", Greenwood Press, 1990, p. 173.）
その主たる要因として、レーガン政権時代に連邦住宅予算の削減（1981年から1988年の間に年間320億ドルから80億ドルに削減）された影響で、公共住宅が1/10に削減（2万户から2千戸）され、家賃が2倍以上値上がりの貸家が1983年には半数を越えるまでとなり最低生活者は入居が困難となったことや失業率の高さ（1981年：9.7%をピークにその後7%台で推移）及び貧富の差の著しき等がある。最近では、1996年8月に導入されたクリントン政権での福祉改革による福祉給付対象の制限や生活保護の削減によりホームレスが新たに増加している。
- 6) 東京新聞、『どうするホームレス対策—柱は支援センター』朝刊、2000年3月19日。
- 7) 国際居住年での定義による広義のホームレス者は推定で220.8万世帯＝全人口比約1.8%と試算される。拙著『ホームレスの現状とその住宅政策の課題』、第一法規、1997年6月、pp. 23-25。参照。
- 8) 応急援護での宿泊先は、簡易宿所が多いが、かかる簡易宿所はバブル経済の最盛期に立替え等をおこない、家賃がそのままであったり等の理由から東京山谷地域の宿泊率は筆者の試算で、7割程度で2,400人の空きが、大阪のあいりん地域でも宿泊率5割程度で約9,000人の空きが生じており、家賃指導や家賃補助による援助等による。
空き部屋の有効活用が望まれる。
cf. 拙著「ホームレス対策をNPO主導で」『非営利法人』（'99年7月号）、全国公益法人協会、1999年7月、pp. 2-3。参照。
- 9) 「居住の権利宣言」（1996年6月）
第2回国連人間居住会議で、日本を含む175ヶ国で採択。
「すべての人々は、いかなる差別もなしに人間にふさわしい居住の権利を保障する。決して、個人の甲斐性に依存するものではない。」と宣言し、個人の甲斐性に依存するものではない旨、強調している。
- 10) 経済企画庁「国民生活選好度調査」（1999年度）
3年に1度調査をしているので、3年前の1996年と比較すると、1996年の場合、「暮らしにくさ」について、「全く暮らしにくい」が25.8%、「どちらかといえば、暮らしにくい」は53.4%となっている。従って、「全く暮らしにくい」について、1999年は1996年に対し、9.1ポイント増加している。
- 11) 最近のわが国は、男女共同参画社会がスタートしたこともあり、共学思考の波に押され、女子のための高等教育を掲げてきた女子大は、男子学生にも門戸を開く動きが進んでいる。アメリカにおいても1960年代には約300校あった女子大は現在76校と4分の1に激減した。しかしながら、社会を支える女子大パワーは依然として健在であり、全米女子大連盟によれば、大手企業の幹部女性の3分の1は女子大卒である。フォーチュン誌でも、トップ千社の女性高所得者の36%は女子大卒となっている。性差別撤廃が定着したアメリカでは、あらためて女子教育を強調する考え方が最近強まってき

女子大生のホームレス観

ており、「女性には、男と競争させるようなマンモス教育ではなく、小人数の方が適している」ということが分かってきたようだ。本調査でも、そのことを首肯しうる結果が散見される。

(東京新聞，夕刊，5面，2000年4月13日.)